

安全保障関連法案成立に対するＪＲ連合コメント

２０１５年９月２４日
日本鉄道労働組合連合会
(Ｊ Ｒ 連 合)

９月１７日、政府・与党は参議院の「我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会」において、安全保障関連法案を強行に採決、翌１８日（１９日未明）には、参議院本会議において、同法案を強引に成立させた。戦後７０年を経て、日本の安全保障政策は大きく転換することとなったが、国民の理解を得る努力を怠り、審議不十分なまま強行採決を行ったことは、民主主義に対する暴挙であり、断じて許されるものではない。

政府は、衆議院での強行採決後、「支持が得られるよう、今後の参議院における法案審議等において分かりやすく、丁寧に説明する」と公言したにもかかわらず、国民の疑問や疑念を問はず民主党をはじめとする野党の質問に対し、その答弁は、不十分で不明確なものに終始した。こうした政府の姿勢に対し、国民の疑問の声が日に日に増し、国会周辺や全国各地で同法案に反対する大衆行動が連日展開された。連合においても、同法案の成立阻止に向けて、国会前座り込み行動や院内集会、あるいは全国各地で街頭演説を展開し、ＪＲ連合もＪＲの責任産別として加盟各単組とともに積極的に参加してきた。参議院での審議期間中に行われた世論調査では、約８割の国民が「議論が尽くされていない」と応えており、こうした国民の声に耳を傾けず、一方的に審議を打ち切ることは、国民的合意を形成するという政治の役割を放棄するものと言わざるをえない。

また、同法案に対しては、元最高裁長官を含む法曹界からの憲法違反との声が上がっており、立憲主義を軽視した政府の姿勢は言語道断である。

一方で、政府は、９月１１日、派遣労働者の拡大、固定化が危惧される、労働者派遣法改正法案を強行に採決した。次期国会においても、「高度プロフェッショナル制度」の導入と裁量労働制の拡大、いわゆる「残業代ゼロ法案」の成立をめざすとしており、安保関連法案での審議にも通じるように、国民の声を軽視する政府・与党の姿勢はもはや看過することはできない。

来る参議院議員選挙においては、労働を尊重し、安心して生活できる社会の実現にむけて、健全な抵抗勢力としての労働組合の役割を果たし、国民本位の政治を取り戻さなければならない。ＪＲ連合は、連合の仲間とともに、「働くことを軸とする安心社会」の実現にむけた運動を徹底的に強化していくこととする。